# 業務月報 きそふくしま

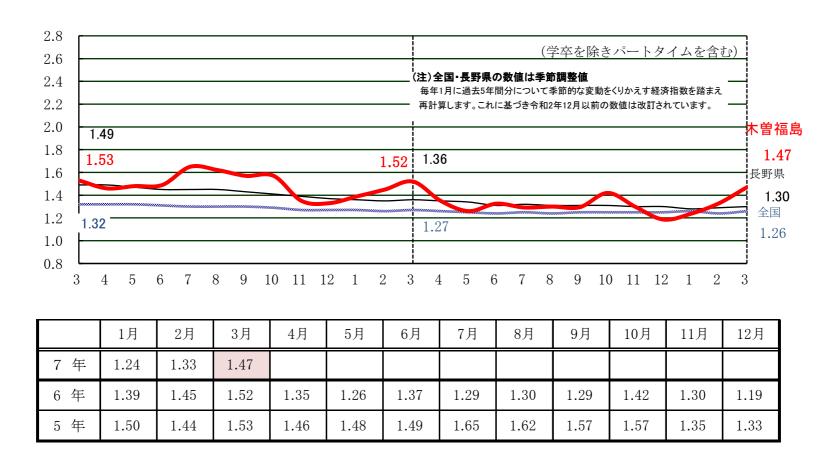
令和7年5月2日発表 木曽福島公共職業安定所 TEL (0264) 22-2233

- ○3月の月間有効求人倍率は全数(パート含む)で1.47倍(実数値)となった。全国の1.26倍(季節調整値)、長野県の1.30倍(季節調整値)を上回った。
- ○新規求人数は、223人で前月比において1.3%の減少、前年同月比においては6.2%増加となった。
- ○新規求職数は、77人で前月比において2.5%の減少、前年同月比においても1.3%の減少となった。
- ○月間有効求人数は、593人で前年同月比で1.2%の増加となった。
- ○月間有効求職者数は、403人で前年同月比で4.4%の増加となった。

#### 1 求人・求職の状況

#### ① 月間有効求人倍率の推移

〇月間有効求人倍率は、1.47倍で前月を0.14ポイント上回り、前年同月では0.05ポイント下回った。前年同月を下回るのは13ケ月連続となった。



#### ② 地域別有効求人倍率

○県内を地域別で比較すると中信地区が1.42倍で一番高くなっており、東信、南信、北信の順番になっている。 ○所別では当所の1.47倍は県内で二番目に高い数値となっている。

〔学卒除きパート含む実数値〕

安定所別		北信	言(1.2	6)	東信	(1.32)	中	信(1.	42)	南	信(1.	28)
区 分	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曽福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.32	1.14	1.03	1.53	1.30	1.34	1.43	1.47	1.26	1.38	1.24	1.25
前 年 比(ポイント)	( <b>△</b> 0.11)	( <b>△</b> 0.18)	( <b>△</b> 0.02)	(0.34)	( <b>△</b> 0.09)	(▲0.08)	(0.03)	( <b>△</b> 0.05)	( <b>△</b> 0.14)	(0.05)	( <b>△</b> 0.05)	( <b>△</b> 0.07)
うち常用	1.17	1.11	0.98	1.41	1.22	1.31	1.30	1.36	1.17	1.31	1.08	1.15
前年比(ポイント)	( <b>△</b> 0.07)	( <b>△</b> 0.17)	( <b>△</b> 0.01)	(0.33)	( <b>1</b> 0.08)	(▲0.08)	(0.06)	( <b>△</b> 0.04)	<b>(▲</b> 0.22)	(0.03)	( <b>△</b> 0.05)	( <b>△</b> 0.07)

用語の定義 「有効求人倍率」とは:月間有効求人数/月間有効求職者数

月間有効求人数 : 前月末の有効求人数+当月の新規求人数 月間有効求職者数: 前月末の有効求職者数+当月の新規求職者数

#### ③ 新規求人数の推移

- ○新規求人数(全数)は223人で前年同月比6.2%の増加となっている。
- ○うち常用は98人で前年同月比18.3%の減少となり、うちパートは103人で前年同月比39.2%増加となった。
- ○全数に占める正社員の割合は41.7%となっている。

	年月	6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	7年 3月
	全 数	210	184	185	179	170	146	168	210	167	150	184	226	223
	(前年比)	<b>(</b> ▲5.8)	(15.0)	( <b>△</b> 9.8)	(9.1)	(7.6)	<b>(</b> ▲25.9)	(1.2)	(16.0)	( <b>4</b> .6)	( <b>△</b> 6.8)	( <b>△</b> 9.4)	(14.7)	(6.2)
	うち常用	120	114	103	111	102	95	102	101	95	99	121	121	98
	(前年比)	( <b>△</b> 6.3)	(32.6)	( <b>1</b> 4.2)	(5.7)	(10.9)	( <b>1</b> 2.8)	( <b>4</b> 9.7)	(5.2)	(3.3)	( <b>A</b> 8.3)	(0.0)	(3.4)	( <b>1</b> 8.3)
	うちパート	74	60	62	64	57	46	59	67	63	47	61	85	103
	(前年比)	( <b>4</b> 9.8)	( <b>1</b> 5.5)	( <b>1</b> 2.7)	(25.5)	( <b>4</b> 9.5)	<b>(</b> ▲38.7)	(20.4)	(39.6)	( <b>1</b> 1.3)	(4.4)	( <b>4</b> 9.0)	(23.2)	(39.2)
常月	月のうち正社員	100	105	86	96	94	78	90	90	80	94	111	95	93
	(前年比)	( <b>1</b> .0)	(29.6)	( <b>A</b> 8.5)	(4.3)	(11.9)	( <b>1</b> 0.3)	( <b>A</b> 8.2)	(2.3)	(5.3)	( <b>1</b> 1.1)	(1.8)	(2.2)	( <b>^</b> 7.0)
	と数に占める 社員の割合	47.6	57.1	46.5	53.6	55.3	53.4	53.6	42.9	47.9	62.7	60.3	42.0	41.7

※ うち常用にはパートは含まれない。

#### ④ 産業別新規求人の状況

○産業別新規求人は対前年同月で「建設業」「情報通信業」「金融・保険・不動産業」「宿泊・飲食サービス業」「生活関連サービス・娯楽業」「医療・福祉」「その他」が増加となり、それ以外の産業は減少となった。

	産業	別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産業別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
	全	数	223 (103)	6.2 (23.2)	情報通信業	3 (2)	200.0
建	設	業	29 (4)	3.6 (▲50.0)	[運輸業・郵便業]	9 (0)	<b>▲</b> 10.0
製	造	業	45 (16)	<b>▲</b> 27.4 (44.4)	[卸売業・小売業]	36 (31)	38.5 (▲33.3)
	食料品・	たばこ	18 (8)	38.5 (500.0)	金融業・保険業 ・ 不 動 産 業	7 (6)	600.0
	パルプ	<ul><li> 印 刷</li></ul>	0 (0)	<b>▲</b> 100.0 -	宿 泊 業 ・飲食サービス業	19 (14)	11.8 ( <b>△</b> 55.6)
	プラス	チック	0 (0)		飲 食 店	- (0)	<b>▲</b> 100.0 ( <b>▲</b> 100.0)
	金 属	製品	0 (0)		生活関連サービス業・ 娯 楽 業	23 (4)	130.0 ( <b>1</b> 00.0)
	はん用機	機械器具	16 (2)	0.0 ( <b>1</b> 00.0)	洗 濯 · 理 容 ・美 容・浴 場 業	- (0)	<b>▲</b> 100.0 ( <b>▲</b> 100.0)
	生産用機	機 器 具	0 (0)		教育、学習支援業	4 (4)	<b>▲</b> 42.9 (0.0)
	業務用機	機 器 具	0 (0)	(0.0)	[ 医療·福祉]	22 (7)	29.4 (126.7)
	電 デ バ	部 イ ス	0 (0)		[社会保険・社会福祉・介護事業]	21 (7)	61.5 (66.7)
	電気機	械 器 具	2 (2)		[サービス業(他に分 類されないもの)]	7 (3)	<b>▲</b> 50.0 (0.0)
	情報通信	機械器具	0 (0)	-	[ その他の産業]	19 (4)	11.8 ( <b>^</b> 20.0)
	輸送用機	人	4 (3)	▲81.0 (0.0)		(	)はパートで内数

「常用」とは:雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの(季節労働を除く) 「臨時・季節」とは:臨時とは雇用契約におい1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの(4か月未満、以上を問わない)。

注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。令和6年4月以降の対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について[]で示している。

#### ⑤ 新規求職者の推移

- ○新規求職者数は、全数で77人で前月比で2.5%の減少、前年同月比でも1.3%の減少となった。
- ○うち常用は37人で前年同月比2.6%の減少、うちパートは40人で2.6%増加した。

年月	6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全数	78	120	87	54	69	50	54	70	104	81	67	79	77
前年比	2.6	25.0	45.0	<b>▲</b> 12.9	86.5	<b>▲</b> 5.7	<b>▲</b> 16.9	9.4	9.5	9.5	▲ 8.2	<b>▲</b> 14.1	<b>▲</b> 1.3
うち常用	38	76	49	25	32	28	30	40	42	22	30	47	37
前年比	2.7	65.2	44.1	▲ 30.6	45.5	<b>▲</b> 12.5	7.1	17.6	10.5	22.2	<b>▲</b> 21.1	<b>▲</b> 13.0	<b>▲</b> 2.6
うちパート	39	44	38	28	35	22	24	30	24	29	30	32	40
前年比	2.6	<b>▲</b> 12.0	46.2	21.7	133.3	4.8	▲ 33.3	0.0	9.1	26.1	7.1	<b>▲</b> 15.8	2.6

※ うち常用にはパートは含まれない。

#### ⑥ 新規常用求職者の態様別状況

○新規求職者のうち常用を態様別にみた場合、在職者が前年同月と同数となり、離職者は前年同月比で9.5%減少した。

年月	6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
求職者	38	76	49	25	32	28	30	40	42	22	30	47	37
(前年比)	(2.7)	(65.2)	(44.1)	( <b>△</b> 30.6)	(45.5)	( <b>1</b> 2.5)	(7.1)	(17.6)	(10.5)	(22.2)	<b>(</b> ▲21.1)	( <b>1</b> 3.0)	<b>(</b> ▲2.6)
在職者	15	16	14	11	15	13	15	15	16	7	14	20	15
(前年比)	(0.0)	(6.7)	(40.0)	<b>(</b> ▲31.3)	(400.0)	<b>(▲</b> 7.1)	(15.4)	(36.4)	(77.8)	( <b>1</b> 2.5)	( <b>△</b> 6.7)	<b>(</b> ▲25.9)	(0.0)
離職者	21	59	32	14	15	13	15	23	25	14	14	23	19
(前年比)	(5.0)	(90.3)	(60.0)	( <b>1</b> 7.6)	( <b>1</b> 6.7)	( <b>1</b> 3.3)	(7.1)	(9.5)	( <b>1</b> 3.8)	(40.0)	<b>(</b> ▲26.3)	(▲8.0)	( <b>△</b> 9.5)
定年	0	3	0	0	2	0	0	1	2	0	0	2	1
(前年比)	( <b>1</b> 00.0)	(50.0)	_	_	(100.0)	( <b>1</b> 00.0)	( <b>1</b> 00.0)	(0.0)	_	_	_	_	=
事業主都合	6	22	9	5	3	2	4	6	4	5	5	6	6
(前年比)	-	(214.3)	(350.0)	(150.0)	( <b>1</b> 25.0)	(0.0)	(300.0)	(200.0)	( <b>△</b> 20.0)	(400.0)	(66.7)	(500.0)	(0.0)
自己都合	15	34	23	9	10	10	11	16	19	9	8	14	12
(前年比)	( <b>1</b> 6.7)	(54.5)	(64.3)	( <b>4</b> 0.0)	( <b>▲</b> 16.7)	( <b>1</b> 6.7)	(0.0)	<b>(</b> ▲5.9)	( <b>1</b> 20.8)	(0.0)	( <b>△</b> 46.7)	( <b>▲</b> 41.7)	( <b>△</b> 20.0)
無業者	2	1	3	0	2	2	0	2	1	1	2	4	3
(前年比)	(0.0)	_	( <b>△</b> 25.0)	( <b>1</b> 00.0)	(100.0)	( <b>△</b> 33.3)	( <b>1</b> 00.0)	(0.0)	-	_	( <b>△</b> 50.0)	(100.0)	(50.0)

※ パートタイムを除く常用

用語の定義

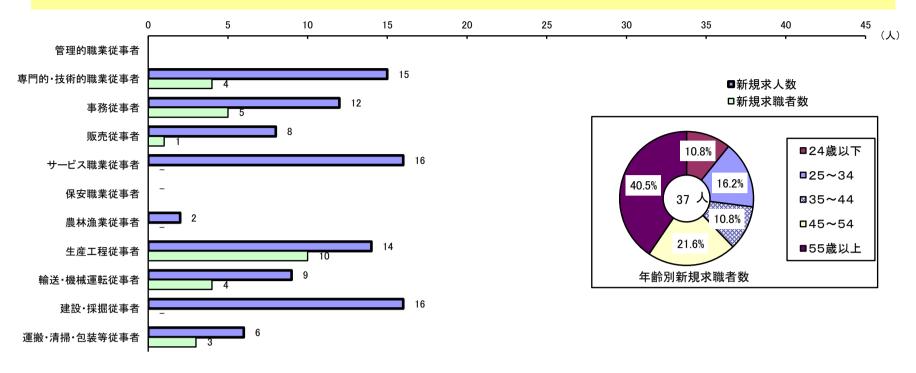
「パート」とは:1週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。 「離職者」とは: '前職雇用者 'と '前職自営'及び'その他'(表中では省略)に分けられる。 "前職雇用者 'は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。 このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致してい。

「無業者」とは: 家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

#### ⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

○職業別新規求人・求職のバランスは「専門的・技術的」「販売」「サービス」「建設・採掘従事者」等において求人と求職の希望に 不均衡が生じている状況にある。

○年齢別には55歳以上の者が40.5%と一番多く、35歳から44歳以下の者が10.8%と少ない状況にある。



※ パートタイムを除く常用

#### ⑧ 月間有効求人・求職の推移

- ○月間有効求人は593人で前年同月比1.2%の増加、増加となったのは3ケ月ぶりである。
- ○月間有効求職は403人で前年同月比4.4%増加、増加は12ケ月連続となった。

年月	6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
月間有効 求 人 数	586	544	530	517	509	477	470	515	533	510	479	545	593
前年比	<b>▲</b> 7.9	<b>▲</b> 2.5	<b>▲</b> 1.1	▲0.6	1.4	<b>▲</b> 4.8	<b>▲</b> 7.3	<b>▲</b> 2.1	4.7	2.8	<b>▲</b> 6.3	<b>▲</b> 1.8	1.2
月間有効 求職者数	386	402	419	390	394	367	363	362	411	430	387	410	403
前年比	<b>▲</b> 7.2	5.5	16.1	11.4	29.2	18.8	12.4	8.4	9.3	15.6	5.4	7.3	4.4

※ パートタイムを含む全数

## 2 就職の状況

- ○就職件数は、全数36件で前年同月比20.0%の減少となった。
- ○うち常用は、15件で前年同月比31.8%の減少、うちパートは21件で4.5%の減少となった。

年月	6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全数	45	22	19	21	21	15	20	22	13	22	13	21	36
前年比	<b>▲</b> 31.8	10.0	11.8	▲ 38.2	40.0	15.4	▲ 28.6	<b>▲</b> 4.3	<b>▲</b> 43.5	10.0	62.5	<b>▲</b> 32.3	<b>▲</b> 20.0
うち常用	22	10	10	12	9	4	9	14	6	10	8	9	15
前年比	<b>▲</b> 18.5	11.1	42.9	<b>▲</b> 20.0	<b>▲</b> 18.2	<b>▲</b> 42.9	<b>▲</b> 47.1	0.0	<b>▲</b> 45.5	11.1	166.7	<b>▲</b> 40.0	<b>▲</b> 31.8
うちパート	22	11	9	9	12	11	11	8	5	10	4	11	21
前年比	<b>▲</b> 42.1	0.0	<b>▲</b> 10.0	<b>▲</b> 52.6	200.0	83.3	0.0	0.0	<b>▲</b> 58.3	11.1		<b>▲</b> 31.3	

※ うち常用にはパートは含まれない

# 3 人員整理の状況

- ○10人以上の人員整理はなかった。
- ○事業主都合による離職者が増加したのは、2月に把握した人員整理の人員が実際に離職したことによるものである。

#### ① 10人以上の人員整理の状況

	年月	6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ĺ	件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	整理人員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0

※当月中に把握したもの

② 事業主都合による離職の推移

(雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
人数	3	11	5	7	3	0	4	5	0	1	6	1	20
前年比	-	450.0	25.0	-	▲ 66.7	<b>▲</b> 100.0	100.0	-	<b>▲</b> 100.0	<b>▲</b> 75.0	0.0	-	566.7

※ 特例被保険者を除く

# 4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

- ○雇用保険適用事業所数は3月末で前年同月比0.9%減少、被保険者数は同前年同月比1.6%減少した。
- ○雇用保険失業給付基本手当受給者は67人で前年同月比59.5%増加した。

	年月	6年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業	月末現在	679	681	678	676	675	674	671	670	671	672	674	674	673
事業所数	前年比	<b>▲</b> 1.5	▲0.7	▲0.9	▲0.3	▲0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.9	▲0.7	▲0.7	▲0.6	▲0.6	▲0.9
<b>₽</b> H₹	資格取得数	29	200	100	61	65	41	40	53	45	38	42	28	26
被保险	資格喪失数	54	223	55	62	61	38	57	66	86	59	57	45	58
険者数	月末現在	6,312	6,286	6,329	6,327	6,331	6,334	6,317	6,303	6,263	6,243	6,228	6,243	6,212
	前年比	0.3	▲0.8	<b>▲</b> 1.3	<b>▲</b> 1.4	<b>▲</b> 1.5	<b>▲</b> 1.4	<b>▲</b> 1.6	<b>▲</b> 1.8	<b>▲</b> 2.1	<b>▲</b> 1.7	<b>▲</b> 1.9	<b>▲</b> 1.5	<b>▲</b> 1.6
受給者	基本手当 受給者数	42	56	80	79	87	74	65	51	52	44	52	57	67
実人員	前年比	<b>▲</b> 36.4	<b>▲</b> 1.8	6.7	21.5	42.6	0.0	3.2	<b>▲</b> 15.0	4.0	10.0	23.8	58.3	59.5

次回発表日令和7年5月30日(金)

「e-Gov (イーガブ)」 にアクセス!

# 労働保険の申請は、

# カンタン・便利な電子申請で!!

これまでの書面手続に比べて、 電子申請は簡単・便利!

自宅やオフィス、社労士事務所から、 インターネットを経由して、24時間 いつでも申請や届出ができます。





#### いつでもどこでも手続可能!

労働局や労働基準監督署の窓口に出向く必要はありません。

窓口での待ち時間がなく、自宅やオフィスにいながら申請や届出ができます。

窓口の開設時間にとらわれず、24時間365日、いつでも手続が可能です。



# 簡単・スピーディに申請!

大量の申請書類への記入も、電子申請ならデータでスピーディに処理できます。 毎年提出する年度更新申告であれば、前年度の申請情報を取り込めるので、入力は変更 と修正だけ!入力チェック機能や計算機能があるので、記入漏れや記入ミスも防げます。



### ムダな時間やコストも削減!

申請・届出用紙の入手は不要!申請内容によっては複数の手続をまとめて申請できるので、書類申請のための移動費・手数料・人件費などのコストを削減できます。 GビズIDやマイナンバーカードを使うと、電子証明書の取得費用はかかりません。 (労働保険関係手続(一部手続は除く)について、GビズIDを利用して手続することができます。また、マイナンバーカード等のICカード形式の電子証明書を利用する場合、ICカードリーダライタは別途必要です。)

# まずは、e-Govウェブサイト\*ヘアクセス! https://www.e-gov.go.jp/

# 

### 電子申請の事前準備をはじめましょう!

